

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	子どもたちの健やかな育成に向けた地域全体の連携	施 策	①つながりが創る豊かな家庭教育機能の充実
			施策の小項目名	○家庭教育支援の充実
主な取組	家庭教育支援者の養成		対応する成果指標	家庭教育支援チーム結成数
施策の方向	・子どもたちの健やかな育ちを支え、すべての保護者が安心して家庭教育を行うことができるよう、地域において主体的に家庭教育支援の取組を行う「家庭教育支援チーム」の各市町村教育委員会等への設置促進とともに、家庭教育支援者等の地域における人材を活用した家庭教育支援の充実に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
家庭教育を支援する関係者に対して、専門的知識を深め、技能等を高める研修を通してその充実を図り、併せて、地域で家庭教育や子育て支援に関するアドバイスのできる人材の養成につなげる。	県,市町村	地域において家庭教育の支援者となる人材を養成		
		家庭教育支援者研修会参加者数(累計)		
		200人	200人(400人)	200人(600人)
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課		【 098-866-2746 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	家庭教育支援者研修会				予算事業名	家庭教育支援者研修会	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
県単等	直接実施	318	515		主な財源	実施方法	当初予算額
					県単等	直接実施	662
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
家庭教育支援者研修会において「親のまなびあいプログラム」等を取り入れ県内6地区22回、県主催2回、合計24回実施した。					家庭教育支援者研修会において「親のまなびあいプログラム」等を取り入れ県内6地区4回ずつ、県主催2回合計26回実施予定。		

活動指標名	家庭教育支援者研修会参加者数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	1,019人	635人	200人 (400人)	100.0%	順調	ヤングケアラー、子どもの理解、不登校支援の多様性等の内容で家庭教育支援者研修会を実施し、合計635名参加した

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
ニーズを把握し、参加しやすい体制を整えたことで目標達成につながった。 参加者アンケートより肯定的評価が100%であり、各地区の家庭教育支援の課題やニーズに合った研修会を実施することができた。	

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○各地区や市町村県主催の家庭教育支援者研修会の周知を工夫をし、参加を促し、人材育成を図る。 ○学校・家庭・地域の連携協力推進事業で作成している「実践事例集」等を通じて本事業の取組内容を周知し、福祉部局との連携を図る。	・家庭教育支援者研修会において、参加者の家庭教育支援の専門的知識やスキルの習得・資質・能力の向上を図った。

様式 1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	各地域できめ細やかな家庭教育支援を担う人材が少ない。さらに、市町村において人材を育成する機会も少ない状況。	② 連携の強化・改善	各地区や市町村県主催の家庭教育支援者研修会の周知を工夫をし、参加を促し、人材育成を図る。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	孤立しがちな保護者や仕事で忙しい保護者など、学習の機会や地域交流の場に参加できない家庭に対する支援を行う為に、部局横断的な連携が必要。	② 連携の強化・改善	本事業の取組内容を周知し、福祉部局との連携を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	子どもたちの健やかな育成に向けた地域全体の連携	施 策	①つながりが創る豊かな家庭教育機能の充実
			施策の小項目名	○家庭教育支援の充実
主な取組	家庭教育講座の開催		対応する成果指標	家庭教育支援チーム結成数
施策の方向	・子どもたちの健やかな育ちを支え、すべての保護者が安心して家庭教育を行うことができるよう、地域において主体的に家庭教育支援の取組を行う「家庭教育支援チーム」の各市町村教育委員会等への設置促進とともに、家庭教育支援者等の地域における人材を活用した家庭教育支援の充実に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
家庭教育を支援する関係者に対して、専門的知識を深め、技能等を高める研修を通してその充実を図り、併せて、地域で家庭教育や子育て支援に関するアドバイスのできる人材の養成につなげる。	県	家庭教育に関する意識醸成を図るための講座を開催		
		講座の開催数(累計)		
		6回	6回(12回)	6回(18回)
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課		【 098-866-2746 】	関連URL —

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 家庭教育支援者研修会				予算事業名 家庭教育支援者研修会		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	318	515	県単等	直接実施	662
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
家庭教育支援者研修会において「親のまなびあいプログラム」等を取り入れ県内6地区22回、県主催2回、合計24回実施した。				家庭教育支援者研修会において「親のまなびあいプログラム」等を取り入れ県内6地区4回ずつ、県主催2回合計26回実施予定。		

活動指標名	講座の開催数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	25回	24回	6回（12回）	100.0%	順調	家庭教育支援者研修会等により、親の学び合いの場の提供、交流の場づくり等の家庭教育支援活動を実施した。各地区22回、県主催で2回開催。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

地区や市町村の家庭教育支援の課題やニーズに合わせ研修会を各地区22回、県主催で2回開催することができた。
参加者アンケートより肯定的評価が100%であり、各地区の家庭教育支援の課題やニーズに合った研修会を実施することができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○各市町村が主体的に家庭教育支援に取り組めるよう、現状を把握し、助言や支援を行う。 ○市町村や学校等の繁忙期を避けて開催し、研修会の周知の工夫を行う。	・地区や市町村の家庭教育支援の課題やニーズに合わせ、家庭教育支援者研修会を24回実施し、地域で家庭教育を支援する関係者の人材の養成につながった。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	各市町村が家庭教育支援に係る取組を主体的に行えるよう助言や支援していく必要がある。	② 連携の強化・改善	各市町村が主体的に家庭教育支援に取り組めるよう、現状を把握し、助言や支援を行う。
① 県の制度、執行体制（内部要因）	研修会の開催時期を参加者が参加しやすい時期に調整する必要がある。	① 執行体制の改善	市町村や学校等の繁忙期を避けて開催し、研修会の周知の工夫を行う。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	子どもたちの健やかな育成に向けた地域全体の連携	施 策	①つながりが創る豊かな家庭教育機能の充実
			施策の小項目名	○相談できる体制の充実
主な取組	親子電話相談研修会の開催		対応する成果指標	家庭教育支援チーム結成数
施策の方向	・多様化・複雑化する家庭からの相談に対応するための相談員等の資質向上に加え、保護者や子どもが気軽に相談できる体制の充実に取り組むとともに、県民全体が家庭教育支援に対する理解を深めるための広報活動等の充実に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
家庭教育に関する悩みや不安を抱く親、友人関係等で悩む子供等への支援を図るため、電話で気軽に相談できる体制づくり(親子電話相談)を推進する。相談員の資質向上のための研修会を実施する。	県	相談員の資質向上のための研修会を開催		
		研修会の開催数(累計)		
		10回	10回(20回)	10回(30回)
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課		【 098-866-2746 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		親子電話相談事業			予算事業名		親子電話相談事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	6,263	6,402		—	—	—	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
家庭教育に関する悩み等を抱える保護者、友人関係等で悩む子ども等へ電話相談を実施予定。電話相談員の資質向上に関する研修会を10回開催した。					—			

活動指標名	研修会の開催数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		家庭教育に関する悩みを抱える保護者、友人関係等で悩む子どもへ電話相談を実施した（R5.3～R6.3相談件数 2033件）。 電話相談員の資質向上に関する研修会を10回開催した。
	10回	10回	10回	10回（20回）	100.0%		
						順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
電話相談員研修会を計画値10回に対して、実績値10回となり、順調に進めた。事例や傾聴の心得等の研修を実施しており、相談員の資質向上につながった。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 研修会の前半の時期（4月～6月）において、事例を取り上げた電話対応のシミュレーションを実施するなど、研修内容を継続的かつ系統的に計画し、実践的な技能の修得を図る。 ○ 相談者から専門性のある電話相談内容があった場合、適切な相談先を案内できるように、研修等で情報の共有を図る。 ○ 複雑化する相談内容に対応するため、生命の危機等の恐れがある場合は、相談時の対応法を相談員に研修等で周知するとともに、県警や県子ども生活福祉部との連携強化を図る。	・ 親子電話相談員研修会を開催し、電話対応シミュレーション講座を実施。多様な相談への対応の仕方について学ぶことにより資質の向上が図られ、業務の円滑な運営につながった。 ・ 生命の危機等、緊急に関係機関と連携をする際の手順を表にまとめて、研修等で確認した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	多様化する社会において相談内容も複雑化し、相談員に高い専門性が求められている。	① 執行体制の改善	事業の実施方法を見直し、令和6年度から業務を委託する事で専門資格を有する相談員が対応する。相談者に対し、より適切な支援が可能となる。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	子どもたちの健やかな育成に向けた地域全体の連携	施 策	②学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力
			施策の小項目名	○学校・家庭・地域の連携協働
主な取組	放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援（放課後子ども教室）		対応する成果指標	放課後子ども教室に参加した地域ボランティアの延べ人数
施策の方向	・「地域の子は地域で守り育てる」ことを基本姿勢に、子どもの拠り所となる居場所づくりをはじめ、幅広い地域住民等の参画により、学校、家庭、地域が連携・協働し、一体となって子どもを育てる体制づくりの構築に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点(居場所)をつくるため、地域住民等の参画を得て、小中学校等において、余裕教室等を活用した「放課後子ども教室推進事業」を実施する市町村に、補助金を交付する。 県においては推進委員会を設置し、事業関係者を対象とした研修会を実施する。	県,市町村	小学校区毎に地域人材を活用した安全管理・学習支援を実施		
		放課後子ども教室を実施する市町村数(内訳)		
		20市町村	21市町村(新規1市町村、継続20市町村、累計21市町村)	22市町村(新規1市町村、継続21市町村、累計22市町村)
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課		【 098-866-2746 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	放課後子ども教室推進事業（学校・家庭・地域の連携協力推進事業）□				予算事業名	放課後子ども教室推進事業（学校・家庭・地域の連携協力推進事業）□	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	22,920	24,318		各省計上	補助	23,964
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
19市町村125教室で事業が実施された。各放課後子ども教室では、学習支援、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。					19市町村で事業を実施予定。各放課後子ども教室において、学習支援、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムを展開予定。		

活動指標名	放課後子ども教室を実施する市町村数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	20市町村	20市町村	19市町村	21市町村（新設1市町村、継続20市町村、累計21市町村）	90.5%	順調	各教室では、学習支援、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。 県は研修会等を通して、放課後子ども教室関係者の資質向上を図るとともに、19市町村に補助金の交付を行った。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県内の市町村で、放課後等における子どもたちの安全・安心な活動拠点支援活動が行われた。 目標値21市町村に対し実績値19市町村と達成割合は90.5%となっており、進捗状況は順調となった。 当初は昨年度同様20市町村が実施予定であったが、学習支援員等の人員確保が難しく実施困難となった市町村があり、1減となった。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの連携による効果や実践事例を、県内の教育委員会や学校関係者に伝えるため、研修会等を通して積極的に資料等を配布する。 ○ より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法の見直しや、更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。	・ 事業関係者を対象とした研修会を3回行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	国が掲げている「地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な推進」について、県内において模範的な事例が少ない。	⑤ 情報発信等の強化・改善	地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの連携による効果や実践事例を、県内の教育委員会や学校関係者に伝えるため、研修会等を通して積極的に資料等を配布する。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	県内の雇用状況の改善による就業人口の増加は、ボランティアの担い手不足に影響。	⑤ 情報発信等の強化・改善	より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法の見直しや、更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	子どもたちの健やかな育成に向けた地域全体の連携	施 策	②学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力
			施策の小項目名	○地域の教育力の向上
主な取組	地域学校協働活動の推進		対応する成果指標	放課後子ども教室に参加した地域ボランティアの延べ人数
施策の方向	・子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、学校と協働で実施する学習支援をはじめ様々な活動への支援を通して、地域の教育力の向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
地域学校協働活動推進員が中心となり、地域住民等の参画を得て、学校と協働で教育活動を行う仕組み(地域学校協働本部)をつくり、「地域学校協働活動推進事業」を実施する市町村に、補助金を交付する。 県においては、推進委員会を設置し、事業関係者を対象とした研修会を実施する。	県,市町村	地域学校協働活動推進員の配置により地域住民が主体となった取組を支援		
		ボランティア参加延べ人数(累計)		
		163,000人	164,000人(327,000人)	165,000人(492,000人)
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課	【 098-866-2746 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名	地域学校協働活動推進事業（学校・家庭・地域の連携協力推進事業）				予算事業名	地域学校協働活動推進事業（学校・家庭・地域の連携協力推進事業）			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
各省計上	補助	44,457	45,837		各省計上	補助	45,864		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
21市町村において事業が実施された。県は事業関係者を対象とした研修会を3回開催した。					21市町村で事業を実施予定。県は事業関係者を対象とした研修会を3回実施予定。				

活動指標名	ボランティア参加延べ人数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	159,000人	200,000人	151,000人	164,000人（327,000人）	92.1%	順調	地域人材を活用した学習支援、スポーツ活動、体験活動等が実施された。地域学校協働活動推進員は169人配置した。県は研修会を通して事業関係者の資質向上を図るとともに21市町村に補助金を交付した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
実施地域からは、「多種にわたるボランティアの方々のおかげで、学習活動の幅が増えた。」「自分の活動を子どもたちに伝える機会があって嬉しい。」などの声が上がっている。 目標値の164,000人に対し実績値151,000人と達成割合は92.1%となっており、進捗状況は順調となった。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの連携による効果や実践事例を、県内の教育委員会や学校関係者に伝えるため、研修会等を通して積極的に資料等を配布する。 ○ より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法の見直しや、更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。	・ 事業関係者を対象とした研修会を3回行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	国が掲げている「地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な推進」について、県内において模範的な事例が少ない。	⑤ 情報発信等の強化・改善	地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの連携による効果や実践事例を、県内の教育委員会や学校関係者に伝えるため、研修会等を通して積極的に資料等を配布する。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	県内の雇用状況の改善による就業人口の増加は、ボランティアの人材の確保に影響。	⑤ 情報発信等の強化・改善	より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法の見直しや、更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	子どもたちの健やかな育成に向けた地域全体の連携	施 策	②学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力
			施策の小項目名	〇地域の教育力の向上
主な取組	子どもの読書活動推進		対応する成果指標	放課後子ども教室に参加した地域ボランティアの延べ人数
施策の方向	・子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、学校と協働で実施する学習支援をはじめ様々な活動への支援を通して、地域の教育力の向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
「子ども読書の日」記念フォーラムや「文字・活字文化の日」記念フォーラムなど年2つのフォーラムと「高校生読書リーダー育成研修」を開催し、県民の読書への関心を高める。	県	「子どもの読書の日」、「文字・活字文化の日」を中心として、子どもの自主的な読書活動を推進		
		子どもの読書活動推進フォーラム等への参加者数(累計)		
		250人	250人(500人)	250人(750人)
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課	【 098-866-2746 】		関連URL https://www.pref.okinawa.jp/kyoiku/shogaigakushu/1009501/1009520/1009528/index.html

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		子どもの読書活動推進事業			予算事業名		子どもの読書活動推進事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	602	1,712		県単等	直接実施	1,619	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
「読書活動推進フォーラム」等の開催で読書文化の醸成を図り、子どもの読書活動推進会議を開催し「第五次沖縄県子ども読書活動推進計画」を策定した。					フォーラム等の開催で読書文化の醸成を図り、読書活動推進会議を開催し令和5年度に策定した「第五次沖縄県子ども読書活動推進計画」を推進する。			
活動指標名	子どもの読書活動推進フォーラム等への参加者数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B			
		31人	198人	226人	250人 (500人)	90.4%	順調	「子ども読書の日」記念事業を開催し、「子ども読書指導員」を活用した事業を実施した。また、「高校生読書リーダー育成研修」を実施した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果								
参加者数については実績値226人であった。各市町村等においては地域の状況に応じた進められており、県民の読書への関心を高める取組は継続的に実施されている。また、新たな取り組みとして「高校生読書リーダー育成研修」を実施し、8校29名の高校生が参加した。								
(2) これまでの改善案の反映状況								
令和5年度の取組改善案				反映状況				
○ハイブリッド、オンデマンドにより配信する。 ○各自治体への子ども読書指導員の電子申請について周知する。				○オンラインによる読書指導員スキルアップ講座や記念事業講話を配信した。 ○高校生読書リーダー育成研修を実施したことで、高校での読書活動の活発化につながった。				

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	子ども読書指導員の活用地域に偏りがある。	② 連携の強化・改善	子ども読書指導員の活用が盛んな島尻地区の事例等をWEBページやSNS、各市町村教育委員会を通じて図書館や学校などに広く周知する。